

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 1 道の駅機能向上および効果分析検討業務
業 務 概 要	本業務は、訪日外国人観光客への道の駅における災害時等を含めた情報発信機能等の向上を行うとともに、重点「道の駅」等への取り組みを支援するための取り組み状況把握・整理し、効果的な取り組み方法を分析、道路休憩施設の不足区間の整理、好事例や先進事例のとりまとめを行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1
契 約 年 月 日	令和元年 7 月 2 9 日
契 約 業 者 名	株式会社エイト日本技術開発 東京支社
契 約 業 者 の 住 所	東京都中野区本町 5 - 3 3 - 1 1
契 約 金 額	¥ 1 9, 9 1 0, 0 0 0 円 (税込み)
予 定 価 格	¥ 1 9, 9 1 0, 0 0 0 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するにあたっては、高度な技術力や知識、豊富な経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により、請負業者の選定を行った。 株式会社エイト日本技術開発 東京支社は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心 2 - 1 国土交通省関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和元年 7 月 3 0 日
履 行 期 間 (至)	令和 2 年 2 月 2 8 日
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。